



令和3年12月14日
 建築局住宅政策課
 建築局営繕企画課
 (公財)横浜市建築助成公社
 (公財)横浜市建築保全公社

(公財)横浜市建築保全公社と(公財)横浜市建築助成公社は 令和5年度の合併を目指します。

横浜市、(公財)横浜市建築保全公社(以下、保全公社)、(公財)横浜市建築助成公社(以下、助成公社)は、両公社の合併に向け検討してきましたが、このたび、両公社で、合併協議に関する覚書を締結し、令和5年度の合併を目指し、協議を進めていきます。

1 経緯

助成公社は、昭和27年度に、接收解除地への耐火建築促進を目的とした国の復興基金の運用機関として設立し、昭和38年度から住宅融資事業を開始するなど、横浜市の住宅政策の一翼を担いました。

その後、民間の金融機関による融資制度が拡充してきたことから、助成公社は、その社会的役割を終えることとなりました。

そのため、平成18年度に、新規融資を終了し、金融機関からの借入金の返済と所有施設の整理を進めるとともに、組織のあり方を検討してきました。

その結果、借入金の返済と所有施設の整理が本年度中に完了するとともに、融資事業(債権管理回収業務)の安定的な実施、業務の効率化などの観点から、法人の目的や事業の類似性が高い保全公社と合併します。

2 合併にあたって

保全公社を吸収合併存続法人、助成公社を吸収合併消滅法人とし、現在、助成公社が担っている融資事業(債権管理回収業務)等は、保全公社が業務を承継します。

なお、現在、保全公社が担っている公共・公益施設の修繕事業等については、これまでと変更はありません。

3 今後のスケジュール(案)

令和3年度	合併契約書・合併合意書の締結
令和4年度	保全公社：(公益法人認定庁の)神奈川県へ 公益目的事業の変更認定申請・定款変更申請など
	助成公社：神奈川県へ合併の届出
令和5年度	合併

【参考】両公社の概要

名称	公益財団法人 横浜市建築保全公社 (存続法人)	公益財団法人 横浜市建築助成公社 (消滅法人)
設立	昭和61年6月25日	昭和27年10月1日
出捐金 (うち横浜市)	30,000千円 (30,000千円)	5,500千円 (3,000千円)
所在地	横浜市中区相生町3丁目56番地1 KDX 横浜関内ビル	横浜市神奈川区栄町8番地1 ヨコハマポートサイドビル
目的 (定款)	公共・公益施設の維持保全に関する調査研究を行い、その成果を一般に普及するとともに、公共・公益施設の適正な維持管理体制の整備及び公共・公益施設の維持保全業務等を行い、公共・公益施設の安全性と利便性を高め、市民福祉の増進に寄与すること。	横浜市内における地域的特殊性に適応する土地の合理的利用の増進、環境の整備及び災害の防止を図り、あわせて優良な住宅の確保に資するため、都市施設の整備、再開発事業の促進並びに住民の住宅及び地域施設の建設を助成することにより、都市の健全な発展及び住民の福祉の向上に寄与すること。
事業内容	公共・公益施設の維持保全に関する調査研究事業、情報及び技術の普及啓発事業、修繕事業	融資事業、建物設置運営事業
役職員数	理事7人、監事2人、評議員9人 職員106人(人材派遣含む)	理事7人、監事2人、評議員7人 職員20人(人材派遣含む)
公益認定	平成23年	平成24年

(令和3年10月15日現在)

お問合せ先	
((公財)横浜市建築助成公社に関すること)	
建築局住宅政策課長	松本光司 Tel 045-671-2917
(公財)横浜市建築助成公社 総務課担当課長	五月女 貴 Tel 045-461-3924
((公財)横浜市建築保全公社に関すること)	
建築局営繕企画課長	曾根 進 Tel 045-671-2910
(公財)横浜市建築保全公社 総務課長	下村 晶 Tel 045-641-5106